

平成23年度

佐世保市連結貸借対照表

佐世保市連結行政コスト計算書

佐世保市連結純資産変動計算書

佐世保市連結資金収支計算書

佐世保市 財務部財政課

目 次

連結財務書類について

1. 連結財務書類	3
2. 作成基準	3
表 1 「連結対象法人等一覧表」	4

連結財務書類（地方公共団体全体の連結）について

1. 平成23年度連結財務書類4表（地方公共団体全体の連結）	
○連結貸借対照表	5
○連結行政コスト計算書	6
○連結純資産変動計算書	7
○連結資金収支計算書	8
2. 前年度との比較（地方公共団体全体の連結）	
（1）貸借対照表	9
（2）行政コスト計算書	10
（3）純資産変動計算書	11
（4）資金収支計算書	11
3. 普通会計との比較（地方公共団体全体の連結）	
（1）貸借対照表	12
（2）行政コスト計算書	13
（3）純資産変動計算書	14
（4）資金収支計算書	14

連結財務書類（第3セクター等を含めた連結）について

1. 平成23年度連結財務書類4表（第3セクター等を含めた連結）	
○連結貸借対照表	15
○連結行政コスト計算書	16
○連結純資産変動計算書	17
○連結資金収支計算書	18
2. 前年度との比較（第3セクター等を含めた連結）	
（1）貸借対照表	19
（2）行政コスト計算書	20
（3）純資産変動計算書	21
（4）資金収支計算書	21

3. 普通会計との比較（第3セクター等を含めた連結）	
(1) 貸借対照表	22
(2) 行政コスト計算書	23
(3) 純資産変動計算書	24
(4) 資金収支計算書	24
4. 平成23年度連結財務書類4表（第3セクター等を含めた連結）の内訳表	
○連結貸借対照表内訳表	26
○連結行政コスト計算書内訳表（目的別）	29
○連結行政コスト計算書内訳表（性質別）	32
○連結純資産変動計算書内訳表	35
○連結資金収支計算書内訳表	38
連結財務書類の分析について	
1. 主な分析指標による前年度との比較	41
2. 主な分析指標による普通会計との比較	43
おわりに	45

連結財務書類について

1. 連結財務書類

連結財務書類とは、佐世保市が構成する特別会計や佐世保市と連携・協力して行政サービスを提供している第3セクター等の法人や広域連合などの関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、会計上の「連結」という手法を用いて、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにする財務書類です。

普通会計の財務書類と同様、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の4表から構成されます。

2. 作成基準

(1) 作成モデル

普通会計と同様に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」等で示された「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

(2) 作成基準日

平成23年度末（平成24年3月31日）を基準日として作成しています。

ただし、出納整理期間（平成24年4月1日から平成24年5月31日まで）を有する会計については、収入及び支出は基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 連結対象会計・団体の範囲

連結財務書類の対象となった会計・団体は表1「連結対象法人等一覧表」のとおりです。

(4) 連結における調整

公営事業会計については、各会計の決算書及び決算統計の数値を用いて作成し、第3セクター等の団体については、基本的に法定財務書類の数値を総務省方式改訂モデル様式に置き換えて作成しています。

また、連結財務書類は、連結対象の会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象の会計・法人等の間で行われた資金の出資や受入、貸付や借入、繰出・繰入等は内部の取引として相殺消去をしています。

(表 1) 連結対象法人等一覧表

区分		会計・法人等	出資等比率 (H23年度末)
普通会計		普通会計	
公営事業会計	法適用	病院事業	
		水道事業	
		下水道事業	
		交通事業	
	法非適用	市場事業	
		と畜場事業	
		宅地造成事業（臨海土地造成）	
		宅地造成事業（その他造成）	
		港湾整備事業	
		交通事業（船舶運行）	
		下水道事業（漁業集落排水）	
		電気事業	
	その他	国民健康保険事業	
		介護保険事業	
		介護保険事業（介護サービス事業）	
		後期高齢者医療事業	
		交通災害共済事業	
		競輪事業	
	一部事務組合・広域連合		北松南部清掃一部事務組合
		長崎県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社		佐世保市土地開発公社	100%
地方独立行政法人		北松中央病院	100%
第3セクター等		（公財）佐世保地域文化事業財団	100%
		（財）佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター	64.3%
		（財）吉井建設労働者福祉センター公社	100%
		（財）佐世保市学校給食会	83.3%
		させぼパール・シー（株）	50%
		世知原温泉（株）	74%
		宇久観光バス（株）	80%
		（株）宇久食品	73.7%
		させぼバス（株）	100%

連結財務書類（地方公共団体全体の連結）について

地方公共団体全体の財務書類とは、表1の普通会計と公営事業会計を連結した財務書類です。

1. 平成23年度連結財務書類4表（地方公共団体全体の連結）

地方公共団体全体の貸借対照表

（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
297,601,364	107,269,512
②教育	②公営事業地方債
87,190,220	70,944,881
③福祉	地方債計
3,679,457	178,214,393
④環境衛生	(2) 長期未払金
99,656,440	1,009,313
⑤産業振興	(3) 引当金
62,446,112	28,586,063
⑥消防	（うち退職手当等引当金）
6,391,708	27,834,609
⑦総務	（うちその他の引当金）
19,865,904	751,454
⑧収益事業	(4) その他
0	55,864
⑨その他	固定負債合計
637,682	207,865,633
有形固定資産計	
577,468,887	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
432,624	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	17,848,530
334,504	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）
公共資産合計	0
578,236,015	(3) 未払金
	4,079,401
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
5,808,475	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	1,430,361
661,568	(6) その他
(3) 基金等	79,791
13,056,063	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	23,438,083
4,838,074	
(5) その他	負債合計
0	231,303,716
(6) 回収不能見込額	
△ 1,713,694	[純資産の部]
投資等合計	
22,650,486	純資産合計
3 流動資産	405,762,195
(1) 資金	
31,064,884	
(2) 未収金	
4,854,157	
(3) 販売用不動産	
431,194	
(4) その他	
87,609	
(5) 回収不能見込額	
△ 258,434	
流動資産合計	
36,179,410	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
637,065,911	637,065,911

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	23,732,215	14.3%	1,889,563	2,322,362	2,109,496	8,602,781	826,830	2,961,716	3,625,413	600,639		793,415
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,528,098	1.5%	229,904	310,113	199,530	533,304	139,139	431,222	554,599	15,225		115,062
	(3)賞与引当金繰入額	1,425,895	0.9%	122,073	139,769	120,586	508,996	48,348	185,568	229,511	37,427		33,617
	小計	27,686,208	16.7%	2,241,540	2,772,244	2,429,612	9,645,081	1,014,317	3,578,506	4,409,523	653,291		942,094
2	(1)物件費	22,597,592	13.7%	864,912	3,146,515	2,385,325	12,037,275	1,193,753	350,852	1,942,713	74,575		601,672
	(2)維持補修費	1,474,179	0.9%	765,011	124,875	11,444	395,786	32,271	25,021	31,645	0		88,126
	(3)減価償却費	18,918,065	11.4%	7,665,255	2,483,006	253,917	4,425,313	3,154,828	258,926	623,142	0		53,678
	小計	42,989,836	26.0%	9,295,178	5,754,396	2,650,686	16,858,374	4,380,852	634,799	2,597,500	74,575	0	743,476
3	(1)社会保障給付	67,883,851	41.0%		123,285	67,716,844	32,473	436					10,813
	(2)補助金等	15,636,613	9.4%	39,028	911,199	11,704,402	476,220	2,032,404	110,744	337,506	25,110		0
	(3)他会計等への支出額	2,609,055	1.6%	0	0	2,609,055	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,403,982	1.5%	906,012	0	798,488	232,167	421,229	0	46,086	0		0
	小計	88,533,501	53.5%	945,040	1,034,484	82,828,789	740,860	2,454,069	110,744	383,592	25,110		10,813
4	(1)支払利息	3,796,071	2.3%								3,796,071		
	(2)回収不能見込計上額	282,090	0.2%									282,090	
	(3)その他行政コスト	2,241,892	1.4%	825,894	0	406,755	1,069,682	0	0	36	0		△ 60,475
	小計	6,320,053	3.8%	825,894	0	406,755	1,069,682	0	0	36	0	3,796,071	282,090
経常行政コスト a	165,529,598		13,307,652	9,561,124	88,315,842	28,313,997	7,849,238	4,324,049	7,390,651	752,976	3,796,071	282,090	1,635,908
(構成比率)			8.0%	5.8%	53.4%	17.1%	4.7%	2.6%	4.5%	0.5%	2.3%	0.2%	1.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	2,880,494		489,588	103,664	129,635	808,264	40,744	4,709	173,756	702	0		0	1,129,432
2 分担金・負担金・寄附金	21,529,571		244	32,093	20,337,504	210,398	0	872,094	18,479	0	0		0	58,759
3 保険料	10,845,492				10,845,492									
4 事業収益	23,333,695		2,104,966	0	145,041	19,587,477	210,958	0	0	0	0		1,285,253	
5 その他特定行政サービス収入	308,828		9,801	0	2,435	263,468	4,147	0	34	0	0		28,943	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	58,898,080		2,604,599	135,757	31,460,107	20,869,607	255,849	876,803	192,269	702	0		1,314,196	1,188,191
b/a	35.6%		19.6%	1.4%	35.6%	73.7%	3.3%	20.3%	2.6%	0.1%	0.0%		80.3%	
(差引)純経常行政コスト a-b	106,631,518		10,703,053	9,425,367	56,855,735	7,444,390	7,593,389	3,447,246	7,198,382	752,274	3,796,071	282,090	321,712	△ 1,188,191

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	399,374,307
純経常行政コスト	△ 106,631,518
一般財源	
地方税	29,486,969
地方交付税	29,353,948
その他行政コスト充当財源	6,578,219
補助金等受入	47,595,024
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 209,162
公共資産除売却損益	166,120
投資損失	-
収益事業純損失	△ 85,236
損失補償等引当金繰入	28,393
出資の受入・新規設立	△ 15,492
資産評価替えによる変動額	△ 76,342
無償受贈資産受入	316,465
その他	△ 119,501
期末純資産残高	405,762,195

地方公共団体全体の資金収支計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	27,364,564
物件費	21,500,926
社会保障給付	67,883,851
補助金等	15,576,261
支払利息	3,796,071
その他支出	5,798,149
支出合計	141,919,822
地方税	29,514,264
地方交付税	29,353,948
国県補助金等	41,186,183
使用料・手数料	2,878,403
分担金・負担金・寄附金	21,341,878
保険料	10,678,939
事業収入	22,919,762
諸収入	1,305,791
地方債発行額	4,561,852
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	602,930
その他収入	4,726,309
収入合計	169,070,259
経常的収支額	27,150,437

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,197,514
公共資産整備補助金等支出	2,378,706
その他支出	0
支出合計	18,576,220
国県補助金等	6,220,419
地方債発行額	6,987,848
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	△ 105,458
収入合計	13,102,809
公共資産整備収支額	△ 5,473,411

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,500
貸付金	5,670,566
基金積立額	340,621
定額運用基金への繰出支出	6,755
地方債償還額	16,793,669
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	2,002,188
収益事業純支出	124,968
その他支出	1,555
支出合計	24,941,822
国県補助金等	188,422
貸付金回収額	5,652,213
基金取崩額	113,538
地方債発行額	540,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	212,310
収益事業純収入	0
その他収入	88,390
収入合計	6,795,173
投資・財務的収支額	△ 18,146,649

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,530,377
期首資金残高	27,454,942
経費負担割合変更に伴う差額	79,565
期末資金残高	31,064,884

2. 前年度との比較

(1) 貸借対照表（地方公共団体全体の連結）

（単位：百万円）

	平成23年度	前年度から の増減		平成23年度	前年度から の増減
1.公共資産	578,236	△1,677	1.固定負債	207,866	△4,507
（1）有形固定資産	577,469	△1,657	（1）地方債/企業債	178,214	△4,240
（2）無形固定資産	433	△13	（2）長期未払金	1,009	△495
（3）売却可能資産	335	△6	（3）引当金	28,586	228
			（4）その他	56	0
2.投資等	22,650	△811	2.流動負債	23,438	739
（1）投資及び出資金	5,808	△126	（1）翌年度償還予定 地方債	17,849	△464
（2）貸付金	662	18	（2）未払金	4,079	1,205
（3）基金等	13,056	△540	（3）賞与引当金	1,430	△5
（4）長期延滞債権	4,838	△373	（4）その他	80	3
（5）その他					
（6）回収不能見込額	△1,714	209			
3.流動資産	36,179	5,083	負債合計	231,304	△3,769
（1）資金	31,065	3,530			
（2）未収金	4,854	1,079	純資産	405,762	6,364
（3）販売用不動産	431	431			
（4）その他	88	△1			
（5）回収不能見込額	△258	44			
資産合計	637,066	2,595	負債・純資産合計	637,066	2,595

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、資産については、26億円増加しています。これは主に、「有形固定資産」については新たに取得した資産よりも減価償却費が上回ったことにより16億6千万円の減となったものの、普通会計の財政調整基金の積み増しなどによる「資金」の35億3千万円の増などにより、増となったためです。

一方、負債については、37億7千万円減少していますが、これは主に、普通会計において、地方債残高及び債務負担行為が減少したためです。

現在までの世代が負担して蓄積された財源である純資産は、63億6千万円増加しました。

(2) 行政コスト計算書（地方公共団体全体の連結）（単位：百万円）

	平成23年度	前年度からの増減
1.人にかかるコスト	27,686	3,650
（1）人件費	23,732	147
（2）退職手当等引当金繰入等	2,528	3,508
（3）賞与引当金繰入額	1,426	△5
2.物にかかるコスト	42,990	534
（1）物件費	22,598	332
（2）維持補修費	1,474	11
（3）減価償却費	18,918	191
3.移転支出的なコスト	88,534	1,370
（1）社会保障給付	67,884	1,459
（2）補助金等	15,637	△195
（3）他会計等への支出額	2,609	201
（4）他団体への公共資産整備補助金等	2,404	△95
4.その他のコスト	6,320	1,321
（1）支払利息	3,796	△198
（2）回収不能見込計上額	282	△199
（3）その他行政コスト	2,242	1,718
経常行政コスト A	165,530	6,874
1.使用料・手数料	2,880	5
2.分担金・負担金・寄附金	21,530	1,040
3.その他	34,488	963
経常収益 B	58,898	2,007
受益者負担比率（B/A）	35.6%	△0.3%
純経常行政コスト	106,632	4,867

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、純経常行政コストが48億7千万円増加しています。これは主に、人にかかるコスト「退職手当等引当金繰入等」の35億1千万円の増、その他のコスト「その他行政コスト」の17億2千万円の増によるものです。「補助金等」の減は、普通会計において、前年度にあったさせば振興券発行事業が終了したことなどによるものです。

経常収益（B）を経常行政コスト（A）で除した受益者負担比率（B/A）については、△0.3ポイントとなっています。これは、経常行政コスト（A：分母）が増となったことなどによるもので、分母の増の割合が、分子の増の割合よりも高かったためです。

(3) 純資産変動計算書（地方公共団体全体の連結）

（単位：百万円）

	平成23年度	前年度からの増減
期首純資産残高	399,374	8,489
純経常行政コスト	△106,632	△4,867
一般財源	65,419	470
補助金等受入	47,595	2,292
臨時損益	△100	△147
その他資産評価替え等	105	126
期末純資産残高	405,762	6,364

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、期末純資産残高が63億6千万円増加しています。これは、期首純資産残高の84億9千万円の増に加え、「純経常行政コスト」の48億7千万円の減、普通会計において、国県補助金の増による「補助金等受入」の22億9千万円の増などによるものです。

(4) 資金収支計算書（地方公共団体全体の連結）

（単位：百万円）

	平成23年度	前年度からの増減
1.経常的収支額	27,150	△831
支出合計	141,920	1,964
収入合計	169,070	1,133
2.公共資産整備収支額	△5,473	351
支出合計	18,576	1,181
収入合計	13,103	1,532
3.投資・財務的収支額	△18,147	1,128
支出合計	24,942	△808
収入合計	6,795	320
合計	3,530	648

	平成23年度	前年度からの増減
当年度資金増減額	3,530	648
期首資金残高	27,535	2,882
期末資金残高	31,065	3,530

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、「経常的収支額」において8億3千万円の減、「公共資産整備収支額」において3億5千万円の増、「投資・財務的収支額」において11億3千万円の増となっています。その結果、6億5千万円の増となり、期末資金残高が310億7千万円となっています。

「経常的収支額」の減は、普通会計の支出において、物件費や社会保障給付の増があったものの、補助費等や支払利息が減となり、普通会計の収入において、地方交付税や国県補助金等が増となったことなどによるものです。

「公共資産整備収支額」の増は、普通会計の支出において、前年度の大型事業などが終了したことなどによるものです。

「投資・財務的収支額」の減は、普通会計の支出において、基金積立金の減があったものの、地方債

償還額などが増となり、普通会計の収入において国県補助金等が増となったことなどによるものです。

3. 普通会計との比較

(1) 貸借対照表（地方公共団体全体の連結）

（単位：百万円、倍）

	普通会計	地方公共 団体全体	連単 倍率		普通会計	地方公共 団体全体	連単 倍率
1.公共資産	410,399	578,236	1.4	1.固定負債	128,337	207,866	1.6
（1）有形固定資産	410,342	577,469	1.4	（1）地方債/ 企業債	107,270	178,214	1.7
（2）無形固定資産		433	皆増	（2）長期未払金	1,009	1,009	1.0
（3）売却可能資産	57	335	5.9	（3）引当金	19,927	28,586	1.4
				（4）その他	131	56	0.4
2.投資等	38,325	22,650	0.6	2.流動負債	14,335	23,438	1.6
（1）投資及び出資金	25,683	5,808	0.2	（1）翌年度償還 予定地方債	12,880	17,849	1.4
（2）貸付金	918	662	0.7	（2）未払金	495	4,079	8.2
（3）基金等	10,268	13,056	1.3	（3）賞与引当金	961	1,430	1.5
（4）長期延滞債権	2,049	4,838	2.4	（4）その他		80	皆増
（5）その他							
（6）回収不能見込額	△593	△1,714	2.9				
3.流動資産	18,549	36,179	2.0	負債合計	142,673	231,304	1.6
（1）資金	17,388	31,065	1.8				
（2）未収金	1,314	4,854	3.7	純資産	324,600	405,762	1.3
（3）販売用不動産		431	皆増				
（4）その他		88	皆増				
（5）回収不能見込額	△154	△258	1.7				
資産合計	467,273	637,066	1.4	負債・純資産 合計	467,273	637,066	1.4

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

資産合計は、普通会計が4,672億7千万円に対し、地方公共団体全体の連結では6,370億7千万円で、連単倍率は1.4倍となっています。これは主に、水道事業や下水道事業などの公営企業において、多くの公共資産を有しているためです。

負債合計は、普通会計が1,426億7千万円に対し、地方公共団体全体の連結では2,313億円であり、連単倍率は1.6倍となっています。これは主に、「固定負債」において、水道事業や下水道事業、市場事業などの企業債が計上されているためです。

資産合計に対する負債比率は、普通会計が30.5%に対し、地方公共団体全体の連結は36.3%と高く、普通会計で行う社会資本整備に比べて、上下水道などのインフラ整備における将来負担が高くなっていることがわかります。

(2) 行政コスト計算書（地方公共団体全体の連結）（単位：百万円、倍）

	普通会計	地方公共団体全体	連単倍率
1.人にかかるコスト	18,783	27,686	1.5
（1）人件費	15,588	23,732	1.5
（2）退職手当等引当金繰入等	2,234	2,528	1.1
（3）賞与引当金繰入額	961	1,426	1.5
2.物にかかるコスト	28,409	42,990	1.5
（1）物件費	13,375	22,598	1.7
（2）維持補修費	801	1,474	1.8
（3）減価償却費	14,232	18,918	1.3
3.移転支出的なコスト	45,349	88,534	2.0
（1）社会保障給付	26,043	67,884	2.6
（2）補助金等	4,752	15,637	3.3
（3）他会計等への支出額	12,150	2,609	0.2
（4）他団体への公共資産整備補助金等	2,404	2,404	1.0
4.その他のコスト	2,192	6,320	2.9
（1）支払利息	2,004	3,796	1.9
（2）回収不能見込計上額	188	282	1.5
（3）その他行政コスト		2,242	皆増
経常行政コスト A	94,732	165,530	1.7
1.使用料・手数料	2,880	2,880	1.0
2.分担金・負担金・寄附金	2,182	21,530	9.9
3.その他		34,488	皆増
経常収益 B	5,063	58,898	11.6
受益者負担比率（B/A）	5.3%	35.6%	
純経常行政コスト	89,669	106,632	1.2

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入とされているため、合計などが一致しない場合があります。

経常行政コストは、普通会計が947億3千万円に対し、地方公共団体全体の連結では1,655億3千万円で、連単倍率は1.7倍となっています。貸借対照表における連単倍率1.4倍と比較して増加割合が大きくなっているのは、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計など、資産をほとんど持たず、保険料の徴収や被保険者に対する給付を主に行っている会計が存在するためです。

経常収益については、普通会計が50億6千万円に対し、地方公共団体全体の連結では589億円で、連単倍率は11.6倍となっています。

受益者負担比率についても、普通会計が5.3%に対し、地方公共団体全体の連結では35.6%であり、特別会計や公営企業会計が、原則受益者負担で賄われていることがわかります。

(3) 純資産変動計算書（地方公共団体全体の連結）（単位：百万円、倍）

	普通会計	地方公共団体全体	連単倍率
期首純資産残高	321,179	399,374	1.2
純経常行政コスト	△89,669	△106,632	1.2
一般財源	65,419	65,419	1.0
補助金等受入	27,705	47,595	1.7
臨時損益	31	△100	△3.2
その他資産評価替え等	△65	105	△1.6
期末純資産残高	324,600	405,762	1.3

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

期末純資産残高は、普通会計が3,246億円に対し、地方公共団体全体の連結では4,057億6千万円で、連単倍率は1.3倍となっています。

当期純資産増加額が、普通会計で34億2千万円に対し、地方公共団体全体の連結で63億9千万円であり、普通会計以外の会計においても、純資産の蓄積が進んだことがわかります。

(4) 資金収支計算書（地方公共団体全体の連結）

（単位：百万円、倍）

	普通会計	地方公共団体全体	連単倍率
1.経常的収支額	20,870	27,150	1.3
支出合計	76,343	141,920	1.9
収入合計	97,213	169,070	1.7
2.公共資産整備収支額	△4,352	△5,473	1.3
支出合計	12,699	18,576	1.5
収入合計	8,347	13,103	1.6
3.投資・財務的収支額	△15,361	△18,147	1.2
支出合計	22,094	24,942	1.1
収入合計	6,733	6,795	1.0
合計	1,157	3,530	3.1

	普通会計	地方公共団体全体	連単倍率
当年度資金増減額	1,157	3,530	3.1
期首資金残高	16,231	27,535	1.7
期末資金残高	17,388	31,065	1.8

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

期末資金残高は、普通会計が173億9千万円に対し、地方公共団体全体の連結では310億7千万円で、連単倍率は1.8倍となっています。

当年度資金増減額を見ると、普通会計では11億6千万円に対し、地方公共団体全体の連結では35億3千万円であり、普通会計よりも23億7千万円多くなっています。これは、地方公共団体全体の連結では、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計における資金の減少があったものの、病院事業や水道事業会計における資金の増加などがあったために、増となったものです。

連結財務書類（第3セクター等を含めた連結）について

第3セクター等を含めた連結の財務書類とは、表1の全ての会計を連結した財務書類です。

1. 平成23年度連結財務書類4表（第3セクター等を含めた連結）

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
298,946,171	107,269,512
②教育	②公営事業地方債
87,207,702	70,944,881
③福祉	地方公共団体計
3,679,457	178,214,393
④環境衛生	(2) 関係団体
102,557,664	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
62,870,904	②地方三公社長期借入金
⑥消防	1,377,120
6,391,708	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	1,313,391
19,883,146	関係団体計
⑧収益事業	2,690,511
0	(3) 長期未払金
⑨その他	1,045,136
637,819	(4) 引当金
有形固定資産計	28,809,993
582,174,571	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	28,064,905
592,988	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	745,088
334,504	(5) その他
公共資産合計	88,751
583,102,063	固定負債合計
	210,848,784
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
4,003,676	①地方公共団体
(2) 貸付金	17,848,530
638,891	②関係団体
(3) 基金等	122,975
14,141,970	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	17,971,505
4,838,074	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
2,835	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	4,421,763
△ 1,713,694	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
21,911,751	(5) 賞与引当金
	1,499,129
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	304,157
33,023,269	流動負債合計
(2) 未収金	24,196,554
5,355,099	
(3) 販売用不動産	負債合計
431,194	235,045,338
(4) その他	
239,770	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	
△ 261,420	
流動資産合計	
38,787,912	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	純資産合計
643,801,726	408,756,388
	負債及び純資産合計
	643,801,726

連結行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	25,831,967	12.9%	1,889,563	2,335,622	2,130,591	9,868,506	1,285,754	2,961,716	3,965,923	600,877			793,415
(2)退職手当等引当金繰入等	2,606,297	1.3%	229,904	310,254	199,530	577,700	164,761	431,222	562,639	15,225			115,062
(3)賞与引当金繰入額	1,494,663	0.7%	122,073	139,769	120,586	548,996	66,293	185,568	240,334	37,427			33,617
小計	29,932,927	14.9%	2,241,540	2,785,645	2,450,707	10,995,202	1,516,808	3,578,506	4,768,896	653,529			942,094
2 (1)物件費	24,222,873	12.1%	864,912	3,157,203	2,561,090	12,993,008	1,816,629	350,852	2,078,559	74,736			325,884
(2)維持補修費	1,520,062	0.8%	765,011	124,875	11,444	412,538	42,702	25,021	50,345	0			88,126
(3)減価償却費	19,251,497	9.6%	7,665,255	2,483,006	254,662	4,703,927	3,195,713	258,926	636,330	0			53,678
小計	44,994,432	22.5%	9,295,178	5,765,084	2,827,196	18,109,473	5,055,044	634,799	2,765,234	74,736	0		467,688
3 (1)社会保障給付	101,778,618	50.8%		123,285	101,611,611	32,473	436						10,813
(2)補助金等	13,200,087	6.6%	39,028	911,274	9,233,568	481,530	2,039,195	110,744	359,609	25,139			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,403,982	1.2%	906,012	0	798,488	232,167	421,229	0	46,086	0			0
小計	117,382,687	58.6%	945,040	1,034,559	111,643,667	746,170	2,460,860	110,744	405,695	25,139			10,813
4 (1)支払利息	3,826,759	1.9%									3,826,759		
(2)回収不能見込計上額	283,863	0.1%										283,863	
(3)その他行政コスト	3,824,411	1.9%	825,894	376,767	410,121	1,085,047	612,434	0	574,623	0			△ 60,475
小計	7,935,033	4.0%	825,894	376,767	410,121	1,085,047	612,434	0	574,623	0	3,826,759	283,863	△ 60,475
経常行政コスト a	200,245,079		13,307,652	9,962,055	117,331,691	30,935,892	9,645,147	4,324,049	8,514,448	753,404	3,826,759	283,863	1,360,120
(構成比率)			6.6%	5.0%	58.6%	15.4%	4.8%	2.2%	4.3%	0.4%	1.9%	0.1%	0.7%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	2,880,494		489,588	103,664	129,635	808,264	40,744	4,709	173,756	702	0	0	1,129,432
2 分担金・負担金・寄附金	35,623,679		244	32,093	34,304,601	210,398	0	872,094	27,206	0	0	0	177,043
3 保険料	10,845,492				10,845,492								
4 事業収益	28,439,938		2,104,966	376,767	145,041	21,884,400	1,841,283	0	802,228	0	0	0	1,285,253
5 その他特定行政サービス収入	552,511		9,801	24,163	31,613	287,719	161,985	0	8,287	0	0	0	28,943
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	78,342,114		2,604,599	536,687	45,456,382	23,190,781	2,044,012	876,803	1,011,477	702	0	0	1,314,196
b/a	39.1%		19.6%	5.4%	38.7%	75.0%	21.2%	20.3%	11.9%	0.1%	0.0%	0.0%	96.6%
(差引)純経常行政コスト a-b	121,902,965		10,703,053	9,425,368	71,875,309	7,745,111	7,601,134	3,447,246	7,502,971	752,702	3,826,759	283,863	45,924
													△ 1,306,475

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	402,436,944
純経常行政コスト	△ 121,902,965
一般財源	
地方税	29,486,969
地方交付税	29,353,948
その他行政コスト充当財源	6,594,055
補助金等受入	62,855,586
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 209,162
公共資産除売却損益	166,006
投資損失	△ 68,534
収益事業純損失	△ 85,236
損失補償等引当金繰入	22,347
出資の受入・新規設立	△ 13,992
資産評価替えによる変動額	△ 76,342
無償受贈資産受入	316,465
その他	△ 119,701
期末純資産残高	408,756,388

連結資金収支計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	29,567,604
物件費	23,083,799
社会保障給付	101,778,618
補助金等	13,139,736
支払利息	3,826,759
その他支出	4,234,483
支出合計	175,630,999
地方税	29,514,264
地方交付税	29,353,948
国県補助金等	56,237,619
使用料・手数料	2,878,403
分担金・負担金・寄附金	35,435,986
保険料	10,678,939
事業収入	28,043,673
諸収入	1,351,590
地方債発行額	4,561,852
長期借入金借入額	30,000
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,072,216
その他収入	4,926,162
収入合計	204,084,652
経常的収支額	28,453,653

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,181,514
公共資産整備補助金等支出	2,378,706
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	325,460
その他支出	0
支出合計	18,885,680
国県補助金等	6,429,545
地方債発行額	6,987,848
長期借入金借入額	176,908
基金取崩額	0
その他収入	△ 357,876
収入合計	13,236,425
公共資産整備収支額	△ 5,649,255

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,500
貸付金	5,670,566
基金積立額	739,139
定額運用基金への繰出支出	6,755
地方債償還額	16,793,669
長期借入金返済額	297,315
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	2,012,241
収益事業純支出	124,968
その他支出	1,783
支出合計	25,647,936
国県補助金等	188,422
貸付金回収額	5,327,891
基金取崩額	115,029
地方債発行額	540,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	216,635
収益事業純収入	0
その他収入	89,979
収入合計	6,478,256
投資・財務的収支額	△ 19,169,680

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	3,634,718
期首資金残高	29,309,140
経費負担割合変更に伴う差額	79,411
期末資金残高	33,023,269

2. 前年度との比較

(1) 貸借対照表（第3セクター等を含めた連結）

（単位：百万円）

	平成23年度	前年度から の増減		平成23年度	前年度から の増減
1.公共資産	583,102	△2,081	1.固定負債	210,849	△4,887
（1）有形固定資産	582,175	△2,017	（1）地方債/企業債	178,214	△4,240
（2）無形固定資産	593	△58	（2）長期借入金	2,691	△415
（3）売却可能資産	335	△6	（3）長期未払金	1,045	△511
			（4）引当金	28,810	265
			（5）その他	89	15
2.投資等	21,912	△884	2.流動負債	24,197	761
（1）投資及び出資金	4,004	△130	（1）翌年度償還予定 地方債	17,972	△457
（2）貸付金	639	32	（2）未払金	4,422	1,098
（3）基金等	14,142	△619	（3）賞与引当金	1,499	7
（4）長期延滞債権	4,838	△374	（4）その他	304	113
（5）その他	3	△3			
（6）回収不能見込額	△1,714	209			
3.流動資産	38,788	5,133	負債合計	235,045	△4,126
（1）資金	33,023	3,635			
（2）未収金	5,355	1,047	純資産	408,756	6,294
（3）販売用不動産	431	431			
（4）その他	240	△23			
（5）回収不能見込額	△261	44			
資産合計	643,802	2,168	負債・純資産合計	643,802	2,168

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、資産については、21億7千万円増加しています。これは主に、「有形固定資産」については新たに取得した資産よりも減価償却費が上回ったことにより20億2千万円の減となったものの、普通会計の財政調整基金の積み増しなどによる「資金」の36億4千万円の増などにより、増となったためです。

一方、負債については、41億3千万円減少していますが、これは主に、普通会計において、地方債残高及び債務負担行為が減少したためです。

現在までの世代が負担して蓄積された財源である純資産は、62億9千万円増加しました。

(2) 行政コスト計算書（第3セクター等を含めた連結）

(単位：百万円)

	平成23年度	前年度からの増減
1.人にかかるコスト	29,933	3,651
(1) 人件費	25,832	95
(2) 退職手当等引当金繰入等	2,606	3,550
(3) 賞与引当金繰入額	1,495	6
2.物にかかるコスト	44,994	385
(1) 物件費	24,223	170
(2) 維持補修費	1,520	10
(3) 減価償却費	19,251	205
3.移転支出的なコスト	117,383	2,436
(1) 社会保障給付	101,779	2,763
(2) 補助金等	13,200	△231
(3) 他会計等への支出額		
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,404	△95
4.その他のコスト	7,935	999
(1) 支払利息	3,827	△213
(2) 回収不能見込計上額	284	△199
(3) その他行政コスト	3,824	1,411
経常行政コスト A	200,245	7,472
1.使用料・手数料	2,880	5
2.分担金・負担金・寄附金	35,624	1,582
3.その他	39,838	777
経常収益 B	78,342	2,365
B/A	39.1%	△0.3%
純経常行政コスト	121,903	5,107

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、純経常行政コストが51億1千万円増加しています。これは主に、移転支出的なコスト「補助金等」の2億3千万円の減があったものの、人にかかるコスト「退職手当等引当金繰入等」の35億5千万円の増、移転支出的なコスト「社会保障給付」の27億6千万円の増によるものです。「補助金等」の減は、普通会計において、前年度にあったさせば振興券発行事業が終了したことなどによるものです。

経常収益（B）を経常行政コスト（A）で除した受益者負担比率（B/A）については、△0.3ポイントとなっています。これは、経常行政コスト（A：分母）が増となったことなどによるもので、分母の割合が、分子の割合よりも高かったためです。

(3) 純資産変動計算書（第3セクター等を含めた連結）

（単位：百万円）

	平成23年度	前年度からの増減
期首純資産残高	402,437	7,943
純経常行政コスト	△121,903	△5,107
一般財源	65,435	486
補助金等受入	62,856	3,060
臨時損益	△175	△216
その他資産評価替え等	106	127
期末純資産残高	408,756	6,294

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、期末純資産残高が62億9千万円増加しています。これは、期首純資産残高の79億4千万円の増に加え、「純経常行政コスト」の51億1千万円の減、普通会計における地方交付税の増などによる「一般財源」の4億9千万円の増となったことなどによるものです。

(4) 資金収支計算書（第3セクター等を含めた連結）

（単位：百万円）

	平成23年度	前年度からの増減
1.経常的収支額	28,454	309
支出合計	175,631	2,258
収入合計	204,085	2,567
2.公共資産整備収支額	△5,649	361
支出合計	18,886	1,153
収入合計	13,236	1,514
3.投資・財務的収支額	△19,170	1,235
支出合計	25,648	△877
収入合計	6,478	357
合計	3,635	1,905

	平成23年度	前年度からの増減
当年度資金増減額	3,635	1,905
期首資金残高	29,389	1,730
期末資金残高	33,023	3,635

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

前年度と比較すると、「経常的収支額」において3億1千万円の増、「公共資産整備収支額」において3億6千万円の増、「投資・財務的収支額」において12億4千万円の増となっています。その結果、19億1千万円の増となり、期末資金残高が330億2千万円となっています。

「経常的収支額」の増は、普通会計の支出において、物件費や社会保障給付の増があったものの、補助費等や支払利息が減となり、普通会計の収入において、地方交付税や国県補助金等が増となったことなどによるものです。

「公共資産整備収支額」の増は、普通会計において、前年度の大型事業などが終了したことなどによるものです。

「投資・財務的収支額」の増は、普通会計の支出において、基金積立金の減があったものの、地方債償還額などが増となり、普通会計の収入において、国県補助金等や地方債が増となったことなどによるものです。

3. 普通会計との比較

(1) 貸借対照表（第3セクター等を含めた連結）

（単位：百万円、倍）

	普通会計	連結	連単 倍率		普通会計	連結	連単 倍率
1.公共資産	410,399	583,102	1.4	1.固定負債	128,337	210,849	1.6
(1) 有形固定資産	410,342	582,175	1.4	(1) 地方債/ 企業債	107,270	178,214	1.7
(2) 無形固定資産		593	皆増	(2) 長期借入金		2,691	皆増
(3) 売却可能資産	57	335	5.9	(3) 長期未払金	1,009	1,045	1.0
				(4) 引当金	19,927	28,810	1.4
				(5) その他	131	89	0.7
2.投資等	38,325	21,912	0.6	2.流動負債	14,335	24,197	1.7
(1) 投資及び出資金	25,683	4,004	0.2	(1) 翌年度償還 予定地方債	12,880	17,972	1.4
(2) 貸付金	918	639	0.7	(2) 未払金	495	4,422	9.0
(3) 基金等	10,268	14,142	1.4	(3) 賞与引当金	961	1,499	1.6
(4) 長期延滞債権	2,049	4,838	2.4	(4) その他		304	皆増
(5) その他		3	皆増				
(6) 回収不能見込額	△593	△1,714	2.9				
3.流動資産	18,549	38,788	2.1	負債合計	142,673	235,045	1.6
(1) 資金	17,388	33,023	1.9				
(2) 未収金	1,314	5,355	4.1	純資産	324,600	408,756	1.3
(3) 販売用不動産		431	皆増				
(4) その他		240	皆増				
(5) 回収不能見込額	△154	△261	1.7				
資産合計	467,273	643,802	1.4	負債・純資産 合計	467,273	643,802	1.4

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

資産合計は、普通会計が4,672億7千万円に対し、連結では6,438億円で、連単倍率は約1.4倍となっています。これは主に、水道事業や下水道事業などの公営企業において、多くの公共資産を有しているためです。

負債合計は、普通会計が1,426億7千万円に対し、連結では2,350億円となっており、連単倍率は1.6倍となっています。これは主に、「固定負債」において、水道事業や下水道事業、市場事業などの企業債が計上されているためです。

資産合計に対する負債比率は、普通会計が 30.5%に対し、連結は 36.5%と高く、普通会計で行う社会資本整備に比べて、上下水道などのインフラ整備における将来負担が高くなっていることがわかります。

(2) 行政コスト計算書（第3セクター等を含めた連結）

(単位：百万円、倍)

	普通会計	連結	連単倍率
1.人にかかるコスト	18,783	29,933	1.6
(1) 人件費	15,588	25,832	1.7
(2) 退職手当等引当金繰入等	2,234	2,606	1.2
(3) 賞与引当金繰入額	961	1,495	1.6
2.物にかかるコスト	28,409	44,994	1.6
(1) 物件費	13,375	24,223	1.8
(2) 維持補修費	801	1,520	1.9
(3) 減価償却費	14,232	19,251	1.4
3.移転支的コスト	45,349	117,383	2.6
(1) 社会保障給付	26,043	101,779	3.9
(2) 補助金等	4,752	13,200	2.8
(3) 他会計等への支出額	12,150		皆減
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,404	2,404	1.0
4.その他のコスト	2,192	7,935	3.6
(1) 支払利息	2,004	3,827	1.9
(2) 回収不能見込計上額	188	284	1.5
(3) その他行政コスト		3,824	皆増
経常行政コスト A	94,732	200,245	2.1
1.使用料・手数料	2,880	2,880	1.0
2.分担金・負担金・寄附金	2,182	35,624	16.3
3.その他		39,838	皆増
経常収益 B	5,063	78,342	15.5
B/A	5.3%	39.1%	
純経常行政コスト	89,669	121,903	1.4

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

経常行政コストは、普通会計が 947 億 3 千万円に対し、連結では 2,002 億 5 千万円で、連単倍率は 2.1 倍となっています。貸借対照表における連単倍率 1.4 倍と比較して増加割合が大きくなっているのは、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計など、資産をほとんど持たず、保険料の徴収や被保険者に対する給付を主に行っている会計が存在するためです。

経常収益については、普通会計が 50 億 6 千万円に対し、連結では 783 億 4 千万円で、連単倍率は 15.5 倍となっています。

受益者負担比率についても、普通会計が 5.3%に対し、連結では 39.1%であり、特別会計や公営企

業会計が、原則受益者負担で賄われていることがわかります。

(3) 純資産変動計算書（第3セクター等を含めた連結）

(単位：百万円、倍)

	普通会計	連結	連単倍率
期首純資産残高	321,179	402,437	1.3
純経常行政コスト	△89,669	△121,903	1.4
一般財源	65,419	65,435	1.0
補助金等受入	27,705	62,856	2.3
臨時損益	30	△175	△5.8
その他資産評価替え等	△65	106	△1.6
期末純資産残高	324,600	408,756	1.3

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

期末純資産残高は、普通会計が3,246億円に対し、連結では4,087億6千万円で、連単倍率は1.3倍となっています。

当期純資産増加額が、普通会計で34億2千万円に対し、連結では63億2千万円であり、普通会計以外の会計においても、純資産の蓄積が進んだことがわかります。

(4) 資金収支計算書（第3セクター等を含めた連結）

(単位：百万円、倍)

	普通会計	連結	連単倍率
1.経常的収支額	20,870	28,454	1.4
支出合計	76,343	175,631	2.3
収入合計	97,213	204,085	2.1
2.公共資産整備収支額	△4,352	△5,649	1.3
支出合計	12,699	18,886	1.5
収入合計	8,347	13,236	1.6
3.投資・財務的収支額	△15,361	△19,170	1.2
支出合計	22,094	25,648	1.2
収入合計	6,733	6,478	1.0
合計	1,157	3,635	3.1

	普通会計	連結	連単倍率
当年度資金増減額	1,157	3,635	3.1
期首資金残高	16,231	29,389	1.8
期末資金残高	17,388	33,023	1.9

※各項目の金額の単位はそれぞれ四捨五入としているため、合計などが一致しない場合があります。

期末資金残高は、普通会計が173億9千万円に対し、連結では330億2千万円で、連単倍率は1.9倍となっています。

当年度資金増減額を見ると、普通会計では11億6千万円に対し、連結では36億4千万円であり、普通会計よりも24億8千万円多くなっています。これは、連結では、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計における資金の減少などに加え、佐世保市土地開発公社やさせぼパール・シー（株）、北

松中央病院などの資金の減少があったものの、病院事業や水道事業会計における資金の増加があったために、増となったものです。

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	地方公共団体														
	普通会計	公営企業会計					公営事業会計								
		病院	水道	下水道	交通	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	後期高齢者	災害共済	競輪	市場	と畜
A															
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	12,077,069	0	0	2,547,410	0	2,547,410	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	9,561,124	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉	39,539,251	0	0	0	0	0	30,505,010	0	21,778,272	139,132	2,611,346	0	0	0	0
環境衛生	11,253,670	13,443,948	4,530,408	0	0	17,974,356	0	0	0	0	0	0	0	0	426,014
産業振興	7,550,459	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	975,162	0	0
消防	4,324,049	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務	7,429,761	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,083	0	0	0	0
議会	752,976	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	2,004,280	129,295	699,241	673,249	41	1,501,826	2,445	0	0	0	0	0	193,553	23,094	0
回収不能見込計上額	187,719	0	20,245	0	0	20,245	103,188	0	41,311	0	7,543	0	0	0	0
その他	51,719	0	0	0	1,669,584	1,669,584	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	94,732,077	13,573,243	5,249,894	3,220,659	1,669,625	23,713,421	30,610,643	0	21,819,583	139,132	2,618,889	1,083	0	1,168,715	449,108
経常収益															
使用料・手数料	2,880,494	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	2,182,367	0	80,666	0	0	80,666	12,933,351	0	6,281,080	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	5,384,402	0	3,513,031	0	1,948,059	0	0	0	0
事業収益	0	13,509,140	5,885,454	1,954,136	1,594,243	22,942,973	0	0	145,357	0	0	0	209,643	192,883	0
その他特定行政サービス収入	0	236,985	39,063	4,277	6,789	287,114	84,578	0	8,059	173	16,374	34	0	4,147	0
他会計補助金等	0	447,438	419,780	1,417,208	23,158	2,307,584	2,127,175	0	3,193,398	0	654,827	0	0	624,885	205,360
経常収益合計	5,062,861	14,193,563	6,242,963	3,375,621	1,624,190	25,618,337	20,529,506	0	12,995,568	145,530	2,619,260	34	0	838,675	398,243
(差引) 純経常行政コスト	89,669,216	△ 620,320	△ 1,175,069	△ 154,962	45,435	△ 1,904,916	10,081,137	0	8,824,015	△ 6,398	△ 371	1,049	0	330,040	50,865

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合			地方三公社	
	臨海土地造成	その他造成	港湾	漁集排水	交通船	電気	(小計) C				南部清掃	後期高齢者連合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	156,337	25,130	193,052	0	0	0	374,519	14,998,998	△ 1,691,346	13,307,652	0	0	0	0	0
教育	0	0	0	0	0	0	0	9,561,124	0	9,561,124	0	0	0	0	0
福祉	0	0	0	0	0	0	55,033,760	94,573,011	△ 6,257,169	88,315,842	760	34,128,803	34,129,563	0	0
環境衛生	0	0	0	0	0	93,753	519,767	29,747,793	△ 1,433,796	28,313,997	135,713	3,260	138,973	0	0
産業振興	0	0	0	40,119	0	0	1,015,281	8,565,740	△ 716,502	7,849,238	0	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0	0	4,324,049	0	4,324,049	0	0	0	0	0
総務	0	0	0	0	0	0	1,083	7,430,844	△ 40,193	7,390,651	1,954	16,689	18,643	598,786	598,786
議会	0	0	0	0	0	0	0	752,976	0	752,976	191	237	428	0	0
支払利息	34,944	0	28,406	6,837	0	686	289,965	3,796,071	0	3,796,071	0	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	0	△ 1,139	0	0	0	150,903	358,867	△ 76,777	282,090	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	58,905	0	58,905	1,780,208	△ 144,300	1,635,908	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	191,281	25,130	220,319	46,956	58,905	94,439	57,444,183	175,889,681	△ 10,360,083	165,529,598	138,618	34,148,989	34,287,607	598,786	598,786
経常収益															
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	2,880,494	0	2,880,494	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	19,214,431	21,477,464	52,107	21,529,571	97,840	19,101,255	19,199,095	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	10,845,492	10,845,492	0	10,845,492	0	0	0	0	0
事業収益	44,840	0	192,697	1,315	1,648	0	788,383	23,731,356	△ 397,661	23,333,695	0	0	0	594,011	594,011
その他特定行政サービス収入	0	22	5,502	0	0	46,039	164,928	452,042	△ 143,214	308,828	0	29,178	29,178	161	161
他会計補助金等	40,693	17,224	76,566	49,189	106	85,250	7,074,673	9,382,257	△ 9,382,257	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	85,533	17,246	274,765	50,504	1,754	131,289	38,087,907	68,769,105	△ 9,871,025	58,898,080	97,840	19,130,433	19,228,273	594,172	594,172
(差引) 純経常行政コスト	105,748	7,884	△ 54,446	△ 3,548	57,151	△ 36,850	19,356,276	107,120,576	△ 489,058	106,631,518	40,778	15,018,556	15,059,334	4,614	4,614

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	第三セクター等										(合計) I	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	文化	勤労者福祉	吉井建設労働者福祉	学校給食会	北松中央病院	させぼバス	パールシー	世知原温泉	宇久観光バス	宇久食品				
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,307,652	0	13,307,652
教育	0	0	0	400,931	0	0	0	0	0	0	400,931	9,962,055	0	9,962,055
福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	122,445,405	△ 5,113,714	117,331,691
環境衛生	0	0	0	0	2,482,922	0	0	0	0	0	2,482,922	30,935,892	0	30,935,892
産業振興	0	103,189	257,309	0	0	0	969,897	293,614	0	183,751	1,807,760	9,656,998	△ 11,851	9,645,147
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,324,049	0	4,324,049
総務	456,901	0	0	0	0	303,552	0	0	15,621	0	776,074	8,784,154	△ 269,706	8,514,448
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	753,404	0	753,404
支払利息	235	0	366	0	27,037	0	3,090	0	0	0	30,728	2,826,799	△ 40	3,826,759
回収不能見込計上額	0	0	80	0	1,693	0	0	0	2	0	1,773	283,863	0	283,863
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,635,908	△ 275,788	1,360,120
経常行政コスト合計	457,136	103,189	257,755	400,931	2,511,652	303,552	972,987	293,614	15,621	183,751	5,500,188	205,916,178	△ 5,671,099	200,245,079
経常収益														
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,880,494	0	2,880,494
分担金・負担金・寄附金	8,727	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,727	40,737,393	△ 5,113,714	35,623,679
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,845,492	0	10,845,492
事業収益	448,862	8,603	216,029	376,767	2,296,923	298,435	978,100	293,465	6,414	134,128	5,057,726	28,985,432	△ 545,494	28,439,938
その他特定行政サービス収入	620	89,479	1,475	24,163	24,251	756	17,121	617	6,716	61,037	226,235	564,402	△ 11,891	552,511
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	458,209	98,082	217,504	400,930	2,321,174	299,191	995,221	294,082	13,130	195,165	5,292,688	84,013,213	△ 5,671,099	78,342,114
(差引) 純経常行政コスト	△ 1,073	5,107	40,251	0	190,478	4,361	△ 22,234	△ 468	2,491	△ 11,415	207,499	121,902,965	0	121,902,965

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位：千円)

	地方公共団体														
	普通会計	公営企業会計					公営事業会計								
		病院	水道	下水道	交通	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	後期高齢者	災害共済	競輪	市場	と畜
経常行政コスト															
人件費	15,588,196	5,511,576	1,086,711	213,175	797,544	7,609,006	338,365	0	319,557	94,306	60,041	0	0	81,904	3,244
退職手当等引当金繰入等	2,233,817	220,000	115,263	0	114,293	449,556	13,501	0	△ 16,907	3,027	3,344	0	0	31,980	3,553
賞与引当金繰入額	960,730	0	0	0	0	0	22,630	0	12,934	1,571	3,969	0	0	5,040	560
物件費	13,375,121	6,756,615	537,023	214,602	607,240	8,115,480	472,364	0	492,573	39,319	30,204	98	0	122,035	203,373
維持補修費	801,342	133,172	237,345	206,477	88,126	66,510	0	0	0	593	0	0	0	0	0
減価償却費	14,232,140	485,887	1,793,743	1,084,987	51,568	3,416,185	0	0	0	0	0	0	0	700,208	215,284
社会保障給付	26,043,499	0	11,748	0	10,813	22,561	20,928,302	0	20,888,601	0	452	0	0	436	0
補助金等	4,751,513	0	15,591	0	0	15,591	835,418	0	0	0	2,504,659	949	0	33,559	0
他会計等への支出額	12,149,738	0	0	0	0	0	26,409	0	6,305	316	5,152	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	2,403,982	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	2,004,280	129,295	699,241	673,249	41	1,501,826	2,445	0	0	0	0	0	0	193,553	23,094
回収不能見込計上額	187,719	0	20,245	0	0	20,245	103,188	0	41,311	0	7,543	0	0	0	0
その他行政コスト	0	336,698	732,984	828,169	0	1,897,851	328,021	0	75,209	0	3,525	36	0	0	0
経常行政コスト合計	94,732,077	13,573,243	5,249,894	3,220,659	1,669,625	23,713,421	30,610,643	0	21,819,583	139,132	2,618,889	1,083	0	1,168,715	449,108
経常収益															
使用料・手数料	2,880,494	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	2,182,367	0	80,666	0	0	80,666	12,933,351	0	6,281,080	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	5,384,402	0	3,513,031	0	1,948,059	0	0	0	0
事業収益	0	13,509,140	5,885,454	1,954,136	1,594,243	22,942,973	0	0	0	145,357	0	0	0	209,643	192,883
その他特定行政サービス収入	0	236,985	39,063	4,277	6,789	287,114	84,578	0	8,059	173	16,374	34	0	4,147	0
他会計補助金等	0	447,438	419,780	1,417,208	23,158	2,307,584	2,127,175	0	3,193,398	0	654,827	0	0	624,885	205,360
経常収益合計	5,062,861	14,193,563	6,424,963	3,375,621	1,624,190	25,618,337	20,529,506	0	12,995,568	145,530	2,619,260	34	0	838,675	398,243
(差引) 純経常行政コスト	89,669,216	△ 620,320	△ 1,175,069	△ 154,962	45,435	△ 1,904,916	10,081,137	0	8,824,015	△ 6,398	△ 371	1,049	0	330,040	50,865

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位：千円)

								(合計)			一部事務組合・広域連合			地方三公社	
	臨海土地造成	その他造成	港湾	漁集排水	交通船	電気	(小計) C	A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	南部清掃	後期高齢者連合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H
経常行政コスト															
人件費	0	9,666	14,212	29	31,564	0	952,888	24,150,090	△ 417,875	23,732,215	50,621	21,564	72,185	23,344	23,344
退職手当等引当金繰入等	0	14,546	0	0	2,423	0	55,467	2,738,840	△ 210,742	2,528,098	8,379	0	8,379	2,021	2,021
賞与引当金繰入額	0	918	0	0	1,789	0	49,411	1,010,141	415,754	1,425,895	0	0	0	1,534	1,534
物件費	1,589	0	30,612	6,850	21,019	70,687	1,490,723	22,981,324	△ 383,732	22,597,592	43,066	180,652	223,718	11,470	11,470
維持補修費	0	0	0	7,124	0	0	7,717	1,474,179	0	1,474,179	8,054	0	8,054	0	0
減価償却費	154,748	0	148,228	26,096	2,110	23,066	1,269,740	18,918,065	0	18,918,065	25,574	2,735	28,309	0	0
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	41,817,791	67,883,851	0	67,883,851	760	33,894,007	33,894,767	0	0
補助金等	0	0	0	20	0	0	10,914,605	15,681,709	△ 45,096	15,636,613	2,164	4,665	48,829	441	441
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	38,182	12,187,920	△ 9,578,865	2,609,055	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	2,403,982	0	2,403,982	0	0	0	0	0
支払利息	34,944	0	28,406	6,837	0	686	289,965	3,796,071	0	3,796,071	0	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	0	△ 1,139	0	0	0	150,903	358,867	△ 76,777	282,090	0	0	0	0	0
その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	406,791	2,304,642	△ 62,750	2,241,892	0	3,366	3,366	559,976	559,976
経常行政コスト合計	191,281	25,130	220,319	46,956	58,905	94,439	57,444,183	175,889,681	△ 10,360,083	165,529,598	138,618	34,148,989	34,287,607	598,786	598,786
経常収益															
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	2,880,494	0	2,880,494	0	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	0	0	0	0	0	19,214,431	21,477,464	52,107	21,529,571	97,840	19,101,255	19,199,095	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	10,845,492	10,845,492	0	10,845,492	0	0	0	0	0
事業収益	44,840	0	192,697	1,315	1,648	0	788,383	23,731,356	△ 397,661	2,333,695	0	0	0	594,011	594,011
その他特定行政サービス収入	0	22	5,502	0	1	46,039	164,928	452,042	△ 143,214	308,828	0	29,178	29,178	161	161
他会計補助金等	40,693	17,224	76,566	49,189	106	85,250	7,074,673	9,382,257	△ 9,382,257	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	85,533	17,246	274,765	50,504	1,754	131,289	38,087,907	68,769,105	△ 9,871,025	58,898,080	97,840	19,130,433	19,228,273	594,172	594,172
(差引) 純経常行政コスト	105,748	7,884	△ 54,446	△ 3,548	57,151	△ 36,850	19,356,276	107,120,576	△ 489,058	106,631,518	40,778	15,018,556	15,059,334	4,614	4,614

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位：千円)

	第三セクター等										(合計)	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	文化	勤労者福祉	吉井建設労働者 福祉	学校給食会	北松中央病院	させぼバス	パールシー	世知原温泉	宇久観光バス	宇久食品				
経常行政コスト														
人件費	71,575	21,847	34,524	13,260	1,215,269	245,195	312,486	62,790	0	27,277	2,004,223	25,831,967	0	25,831,967
退職手当等引当金繰入等	2,444	86	25,536	141	36,017	3,123	0	0	452	0	67,799	2,606,297	0	2,606,297
賞与引当金繰入額	4,859	0	0	0	40,000	4,000	17,945	0	430	0	67,234	1,494,663	0	1,494,663
物件費	349,921	17,505	81,250	10,688	912,675	38,996	446,464	50,690	431	38,818	1,947,438	24,780,218	△ 557,345	24,222,873
維持補修費	13,065	660	1,038	0	8,698	5,623	8,380	0	12	353	37,829	1,520,062	0	1,520,062
減価償却費	5,670	41	6,152	0	253,067	5,499	32,251	2,293	2	148	305,123	19,251,497	0	19,251,497
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101,778,618	0	101,778,618
補助金等	9,236	179	2,570	75	1,831	913	2,647	551	17	844	18,863	15,704,746	△ 2,504,659	13,200,087
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,609,055	△ 2,609,055	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,403,982	0	2,403,982
支払利息	235	0	366	0	27,037	0	3,090	0	0	0	30,728	3,826,799	△ 40	3,826,759
回収不能見込計上額	0	0	80	0	1,693	0	0	0	2	0	1,773	283,863	0	283,863
その他行政コスト	131	62,871	106,239	376,767	15,365	203	149,724	177,290	14,277	116,310	1,019,177	3,824,411	0	3,824,411
経常行政コスト合計	457,136	103,189	257,755	400,931	2,511,652	303,552	972,987	293,614	15,621	183,751	5,500,188	205,916,178	△ 5,671,099	200,245,079
経常収益														
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,880,494	0	2,880,494
分担金・負担金・寄附金	8,727	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,727	40,737,393	△ 5,113,714	35,623,679
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,845,492	0	10,845,492
事業収益	448,862	8,603	216,029	376,767	2,296,923	298,435	978,100	293,465	6,414	134,128	5,057,726	28,985,432	△ 545,494	28,439,938
その他特定行政サービス収入	620	89,479	1,475	24,163	24,251	756	17,121	617	6,716	61,037	226,235	564,402	△ 11,891	552,511
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	458,209	98,082	217,504	400,930	2,321,174	299,191	995,221	294,082	13,130	195,165	5,292,688	84,013,213	△ 5,671,099	78,342,114
(差引) 純経常行政コスト	△ 1,073	5,107	40,251	1	190,478	4,361	△ 22,234	△ 468	2,491	△ 11,415	207,499	121,902,965	0	121,902,965

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体														
	普通会計	公営事業会計										その他			
		病院	水道	下水道	交通	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	後期高齢者	災害共済	競輪	市場	と畜
期首純資産残高	321,179,053	14,041,558	58,280,079	83,673,515	1,606,483	157,601,635	2,440,333	0	600,629	16,675	16,385	37,784	716,684	3,276,532	1,854,499
純経常行政コスト	△ 89,669,216	620,320	1,175,069	154,962	△ 45,435	1,904,916	△ 10,081,137	0	△ 8,824,015	6,398	371	△ 1,049	0	△ 330,040	△ 50,865
一般財源						0									
地方税	29,486,969	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	29,353,948	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	6,578,219	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等受入	27,705,488	97,067	426,250	963,454	27,564	1,514,335	9,678,805	0	9,605,625	0	0	0	0	1,501	0
臨時損益															
災害復旧事業費	△ 209,162	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却却損益	211,694	△ 30,607	△ 4,045	△ 10,920	△ 2	△ 45,574	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	28,393	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 85,236	0	0
出資の受入・新規設立		363,264	371,388	296,263	0	1,030,915	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 65,125	0	0	△ 1	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	52,470	263,529	466	316,465	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	235,527	△ 646,753	△ 194,582	21,373	△ 584,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	324,600,262	15,327,129	59,654,458	85,146,220	1,610,449	161,738,256	2,038,001	0	382,239	23,073	16,756	36,735	631,448	2,947,993	1,803,634

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合			地方三公社	
	臨海土地造成	その他造成	港湾	漁集排水	交通船	電気	(小計) C				南部清掃	後期高齢者連 合	(合計) F	土地開発公社	(合計) H
期首純資産残高	304,274	0	2,638,299	355,695	53,034	97,441	12,408,264	491,188,952	△ 91,814,645	399,374,307	311,655	809,747	1,121,402	307,920	307,920
純経常行政コスト	△ 105,748	△ 7,884	54,446	3,548	△ 57,151	36,850	△ 1,935,276	△ 107,120,576	489,058	△ 106,631,518	△ 40,778	△ 15,018,556	△ 15,059,334	△ 4,614	△ 4,614
一般財源															
地方税	0	0	0	0	0	0	0	29,486,952	0	29,486,969	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	29,353,948	0	29,353,948	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	6,578,219	0	6,578,219	54	15,782	15,836	0	0
補助金等受入	0	37,514	0	0	51,756	0	18,375,201	47,595,024	0	47,595,024	0	15,051,436	15,051,436	0	0
臨時損益															
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	△ 209,162	0	△ 209,162	0	0	0	0	0
公共資産売却損益	0	0	0	0	0	0	0	166,120	0	166,120	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	△ 82,236	△ 85,236	0	△ 85,236	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	28,393	0	28,393	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	1,030,915	△ 1,046,407	△ 15,492	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	△ 65,126	△ 11,216	△ 76,342	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	316,466	0	316,465	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	△ 584,435	464,934	△ 119,501	0	0	0	0	0
期末純資産残高	198,526	29,630	2,692,745	359,243	47,639	134,291	11,341,953	49,680,470	△ 91,918,276	405,762,194	270,931	858,409	1,129,340	303,306	303,306

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等										(合計)	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	文化	勤労者福祉	吉井建設労働者福祉	学校給食会	北松中央病院	させぼバス	パールシー	世知原温泉	宇久観光バス	宇久食品				
期首純資産残高	195,711	96,722	98,898	1,502	2,262,584	78,905	518,510	125,695	△ 17	47,670	3,426,180	404,229,808	△ 1,792,864	402,436,944
純経常行政コスト	1,073	△ 5,107	△ 40,251	△ 1	△ 190,478	△ 4,361	22,234	468	△ 2,491	11,415	△ 207,499	△ 121,902,965	0	△ 121,902,965
一般財源														
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,486,969	0	29,486,969
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,353,948	0	29,353,948
その他行政コスト充当財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,594,055	0	6,594,055
補助金等受入	0	0	0	0	207,084	0	0	0	2,042	0	209,126	62,855,586	0	62,855,586
臨時損益														
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 209,162	0	△ 209,162
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	△ 114	0	0	0	△ 114	166,006	0	166,006
投資損失	0	0	0	0	△ 68,534	0	0	0	0	0	△ 68,534	△ 68,534	0	△ 68,534
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 85,236	0	△ 85,236
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,393	△ 6,046	22,347
出資の受入・新規設立	0	0	0	1,500	0	0	0	0	0	0	1,500	△ 13,992	0	△ 13,992
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 76,342	0	△ 76,342
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	316,465	0	316,465
その他	0	0	0	0	0	0	0	△ 200	0	0	△ 200	△ 119,701	0	△ 119,701
期末純資産残高	196,784	91,615	58,647	3,001	2,210,656	74,544	540,630	125,963	△ 466	59,084	3,360,458	410,555,298	△ 1,798,910	408,756,388

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等										(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計		
	文化	勤労者福祉	吉井建設労働者福祉	学校給食会	北松中央病院	させほバス	パールシー	世知原温泉	宇久観光バス	宇久食品					Ⅰ	Ⅱ
[經常的収支の部]																
人件費	73,065	21,847	59,836	13,260	1,266,683	247,926	330,577	62,790	430	27,277	2,103,691	29,567,604	0	29,567,604		
物件費	338,359	15,656	78,712	10,627	855,024	38,350	508,785	44,030	303	40,873	1,930,719	23,666,915	△ 583,116	23,083,799		
社会保険給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101,778,618	0	101,778,618		
補助金等	9,236	179	2,570	75	1,831	913	2,647	551	17	844	18,863	15,644,395	△ 2,504,659	13,139,736		
支払利息	235	0	366	0	27,037	0	0	0	0	0	30,728	3,825,799	△ 40	3,826,759		
他会計等への事務費等充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,609,055	△ 2,609,055	0		
その他支	13,076	63,531	96,718	376,766	15,178	5,826	158,051	176,975	14,176	113,673	1,033,970	4,234,483	0	4,234,483		
支出合計	433,971	101,213	238,202	400,728	2,165,753	293,015	1,003,150	284,346	14,926	182,667	5,117,971	181,327,869	△ 5,696,870	175,630,999		
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,514,264	0	29,514,264		
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,353,948	0	29,353,948		
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,237,619	0	56,237,619		
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,878,403	0	2,878,403		
分担金・負担金・寄附金	8,727	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,727	40,549,700	△ 5,113,714	35,435,986		
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,678,939	0	10,678,939		
事業収入	462,393	7,961	216,125	378,505	2,297,726	311,393	978,175	292,378	12,837	134,128	5,091,631	28,589,187	△ 545,494	28,043,673		
雑収入	30	22	0	0	575	15	0	82	1	6	809	1,351,630	△ 40	1,351,590		
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,561,852	0	4,561,852		
長期借入金借入額	0	0	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000		
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,072,216	0	1,072,216		
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他収入	590	89,459	1,345	24,163	23,676	654	17,027	535	6,676	60,537	224,662	4,951,046	△ 24,884	4,926,162		
収入合計	471,740	97,442	247,470	402,668	2,321,987	312,047	995,295	292,995	19,514	194,671	5,355,829	209,768,784	△ 5,684,132	204,084,652		
經常的収支額	37,769	△ 3,771	9,268	1,940	156,234	19,032	△ 7,855	8,649	4,588	12,004	237,858	28,440,915	12,738	28,453,653		
[公共資産整備収支の部]																
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,433,932	△ 252,418	16,181,514		
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,378,706	0	2,378,706		
他会計等への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第三セクター等公共資産整備支出	0	854	598	0	313,908	5,014	4,335	389	0	362	325,460	325,460	0	325,460		
支出合計	0	854	598	0	313,908	5,014	4,335	389	0	362	325,460	19,138,098	△ 252,418	18,885,680		
国県補助金等	0	0	0	0	207,084	0	0	0	2,042	0	209,126	6,429,545	0	6,429,545		
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,987,848	0	6,987,848		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	176,908	0	176,908		
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 105,458	△ 252,418	△ 357,876		
収入合計	0	0	0	0	207,084	0	0	0	2,042	0	209,126	13,488,843	△ 252,418	13,236,425		
公共資産整備収支額	0	△ 854	△ 598	0	△ 106,824	△ 5,014	△ 4,335	△ 389	2,042	△ 362	△ 116,334	△ 5,649,255	0	△ 5,649,255		
[投資・財務的収支の部]																
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500	0	1,500		
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,670,566	0	5,670,566		
基金積立額	2,445	251	0	1,641	0	0	0	0	0	0	4,337	739,139	0	739,139		
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,755	0	6,755		
他会計等への公債費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,793,669	0	16,793,669		
長期借入金返済額	0	0	5,818	0	83,936	0	21,000	0	0	4,800	115,554	621,637	△ 324,322	297,315		
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
長期未払金支払支	0	0	0	0	10,053	0	0	0	0	0	10,053	2,012,241	0	2,012,241		
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	124,968	0	124,968		
その他支出	0	0	28	0	0	0	0	200	0	0	228	1,783	0	1,783		
支出合計	2,445	251	5,846	1,641	93,989	0	21,000	200	0	4,800	130,172	25,972,258	△ 324,322	25,647,936		
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	188,422	0	188,422		
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,652,213	△ 324,322	5,327,891		
基金取崩額	1,491	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,491	115,029	0	115,029		
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	540,300	0	540,300		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,325	4,325	216,635	0	216,635		
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他収入	1,491	0	0	1,500	60	0	0	0	0	0	1,560	89,979	0	89,979		
収入合計	1,491	0	0	1,500	60	0	0	0	0	4,325	7,376	6,802,578	△ 324,322	6,478,256		
投資・財務的収支額	△ 954	△ 251	△ 5,846	△ 141	△ 93,929	0	△ 21,000	△ 200	0	△ 475	△ 122,796	△ 19,169,680	0	△ 19,169,680		
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度資金増減額	36,815	△ 4,876	2,824	1,799	△ 44,519	14,018	△ 33,190	8,060	6,630	11,167	△ 1,272	3,621,980	12,738	3,634,718		
期首資金残高	61,952	49,814	28,054	19,359	803,121	72,010	283,541	137,335	1,672	11,782	1,468,640	29,299,993	9,147	29,309,140		
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,411	0	79,411		
期末資金残高	98,767	44,938	30,878	21,158	758,602	86,028	250,351	145,395	8,302	22,949	1,467,368	33,001,384	21,885	33,023,269		

連結財務書類の分析について

第3セクター等を含めた連結財務書類について、主な分析指標を用いて分析しました。

1. 主な分析指標による前年度との比較

分析指標	比率		説明	前年度との比較
①現世代負担比率 (%)	H23	H22	◆公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。 ◆この比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が小さいと言えます。	◆前年度より1.3ポイント増となっています。 ◆これは主に一般会計において、地方債の減少による負債の減、地方交付税の増及び純経常行政コストの減による純資産の増が影響しています。 ◆将来世代の負担が小さく、望ましい状況です。
純資産合計 公共資産合計	70.1	68.8		
②将来世代負担比率 (%)	H23	H22	◆この比率が高ければ、現在使用する資産を将来世代の負担により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいと言えます。	◆前年度より0.7ポイント減となっています。 ◆これは主に一般会計において、地方債の発行を抑制しているためです。 ◆将来世代の負担が小さく、望ましい状況です。
地方債残高 公共資産合計	33.6	34.3		
③歳入額対資産比率 (年)	H23	H22	◆貸借対照表の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。 ◆この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したもので、社会資本の整備の度合いを示す指標と言えます。	◆前年度と同じ比率となっています。 ◆これが高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえますが、同時に、社会資本の維持負担が大きいと言えます。
資産合計 資金収支計算書の収入合計	2.9	2.9		

<p>④資産老朽化比率 (%)</p> <hr/> <p>減価償却累計額</p> <hr/> <p>有形固定資産－ 土地＋減価償却 累計額</p>	H23	H22	<p>◆取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。</p> <p>◆この比率が 100%に近いほど老朽化が進んでいるといえ、近い将来に維持更新の投資が必要となる可能性が高いことも意味します。</p>	<p>◆前年度より 1.3ポイント増となり、老朽化が進んでいます。</p> <p>◆合併によって資産が増加しており、施設の老朽化による維持管理費の増が懸念されます。</p> <p>◆今後、適切な資産管理をしていく必要があります。</p>
<p>⑤受益者負担比率 (%)</p> <hr/> <p>経常収益</p> <hr/> <p>経常行政コスト 合計</p>	H23	H22	<p>◆経常収益はいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。</p>	<p>◆前年度より 0.3ポイント減となっています。</p> <p>◆これは、経常収益（分子）の減の割合が、経常行政コスト合計（分母）の減の割合よりも高かったためです。</p> <p>◆受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、原因を検討する必要があります。</p>

前年度との比較をまとめると・・・

- 純資産の蓄積により「現世代負担比率」が上がっている
 地方債や債務負担行為の減により「将来世代負担比率」が下がっている
 ⇒ 将来世代の負担が小さく、望ましい方向
- 社会資本の整備が進んだことにより「歳入額対資産比率」が上がっている
 施設の老朽化などにより「資産老朽化比率」が上がっている
 ⇒ 今後、資産の増加及び老朽化に伴う維持負担の増が懸念される

2. 主な分析指標による普通会計との比較

分析指標	比率		説明	普通会計との比較
①現世代負担比率 (%)	普通会計	連結	<p>◆公共資産残高に対する純資産の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。</p> <p>◆この比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が小さいと言えます。</p>	<p>◆普通会計より9.0ポイント減となっています。</p> <p>◆これは、連結では、普通会計よりも将来世代の負担の割合が大きくなることを意味しています。</p> <p>◆連結団体の経営状況も注意をしておく必要があります。</p>
純資産合計	79.1	70.1		
公共資産合計				
②将来世代負担比率 (%)	普通会計	連結	<p>◆この比率が高ければ、現在使用する資産を将来世代の負担により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいと言えます。</p>	<p>◆普通会計より4.3ポイント増となっています。</p> <p>◆これは、連結では、普通会計よりも将来世代の負担の割合が大きくなっています。</p>
地方債残高	29.3	33.6		
公共資産合計				
③歳入額対資産比率 (年)	普通会計	連結	<p>◆貸借対照表の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。</p> <p>◆この「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したもので、社会資本の整備の度合いを示す指標と言えます。</p>	<p>◆普通会計より1.2年減となっています。</p> <p>◆これは資産を有さない会計(国民健康保険事業や介護保険事業など)を連結しているためです。</p>
資産合計	4.1	2.9		
資金収支計算書の収入合計				
④資産老朽化比率 (%)	普通会計	連結	<p>◆取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。</p> <p>◆この比率が100%に近いほど老朽化が進んでいるといえ、近い将来に維持更新の投資が必要となる可能性が高いことも意味します。</p>	<p>◆普通会計より2.7ポイント減となっています。</p> <p>◆これは、連結した会計・法人等の資産が比較的新しく、連結すると老朽化率が下がることを意味しています。</p>
減価償却累計額	43.7	41		
有形固定資産－土地＋減価償却累計額				

⑤受益者負担比率 (%)	普通 会計	連結	◆経常収益はいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。	◆普通会計より 33.8 ポイント増となっています。 ◆公営企業会計などが、受益者負担で賄われていることがわかります。
経常収益	5.3	39.1		
経常行政コスト 合計				

普通会計との比較をまとめると・・・

- 純資産の減により「現世代負担比率」が下がっている
地方債や債務負担行為が大きいため「将来世代負担比率」が上がっている
⇒ 将来世代の負担が大きく、注意が必要
- 社会資本の整備が進んでおらず「歳入額対資産比率」が下がっている
施設などの資産は比較的新しく「資産老朽化比率」が下がっている
⇒ 今後、社会資本の整備が必要であり、維持負担の増が懸念される

おわりに

佐世保市では総務省方式改訂モデルでの財務書類を、普通会計ベースでは平成19年度決算から、連結ベースでは平成20年度決算から作成しています。

平成23年度決算の連結財務書類から、将来世代の負担については、普通会計との比較によって、将来世代の負担が大きく注意が必要ですが、前年度との比較によって、将来世代の負担が小さくなる方向に改善されていることがわかりました。

また、資産については、普通会計との比較、前年度との比較の両面から、今後、社会資本の整備や施設の老朽化などによる維持負担の増が懸念されることがわかりました。

本市は、平成22年3月31日に江迎町と鹿町町と合併したことにより、普通会計ベースにおいても、連結ベースにおいても、資産も負債も増加しました。合併後の財政運営においては、合併によるスケールメリットを生かすため、事務事業の見直しや施設運営の効率化を図るとともに、公共施設の再編の取組みを進めています。財務書類を見ても、この取組みの必要性がわかります。

今後とも、財務書類の分析と効果的な活用について研究を進め、よりわかりやすい財政状況の公表に努めるとともに、持続可能な財政運営に役立てていきたいと考えています。